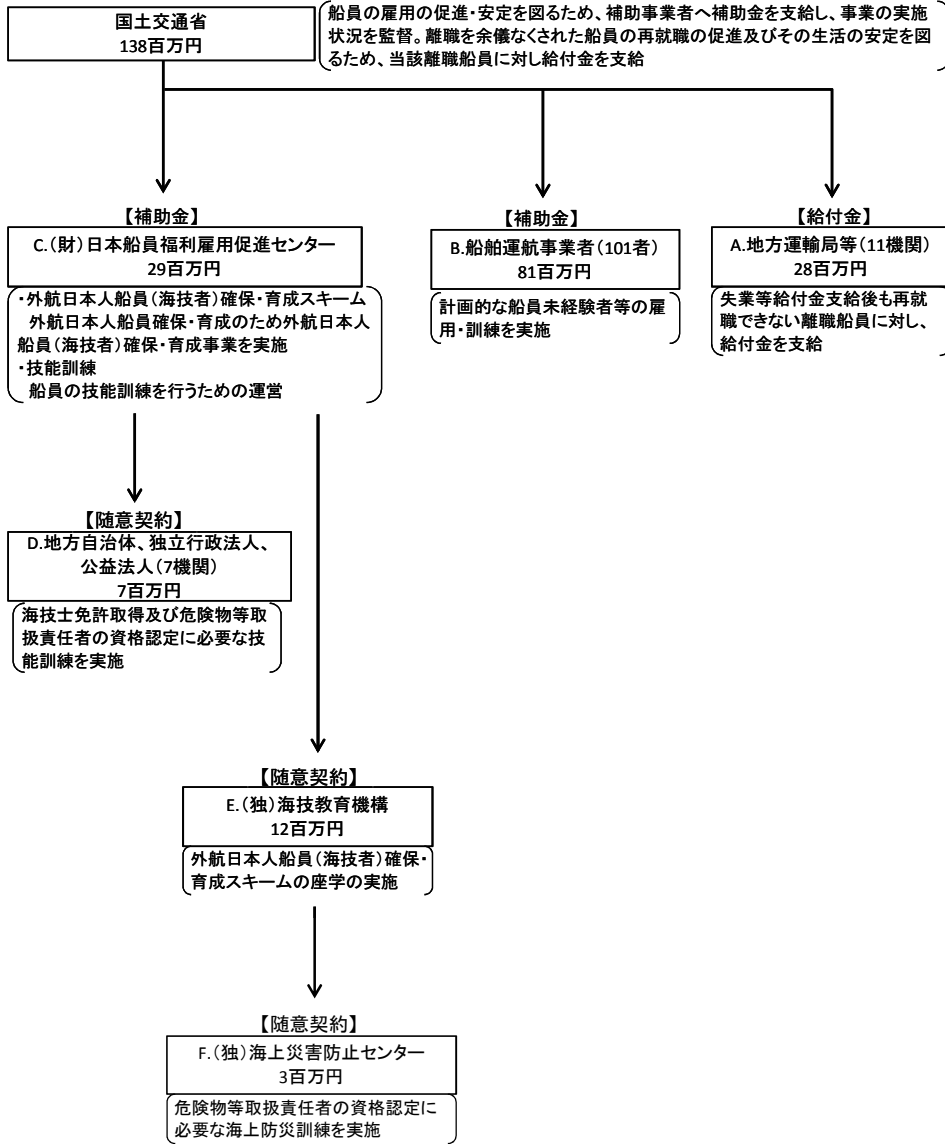


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	船員雇用促進対策事業費		担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S53~		担当課室	海事人材政策課雇用対策室 海事振興企画室		室長 古坂 裕彰 室長 佐藤 三雄		
会計区分	一般会計		施策名	36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	船員の雇用の促進に関する特別措置法第3条、第20条、海上運送法第37条、漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法第13条、国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法第7条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船員の雇用の促進に関する特別措置法に基づく船員雇用促進センター(財)日本船員福利雇用促進センター)及び海上運送法に基づく日本船舶・船員確保計画の認定事業者(船舶運航事業者)が行う船員雇用促進等事業に対して補助を行い、また、離職を余儀なくされた船員に対し職業転換等給付金を支給することにより、船員の雇用の促進と安定を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	内航船員の高齢化、外航日本人船員の激減、経済不況による船員の離職等に対応し、安定的で効率的な海上輸送の確保等を図るため、船員雇用促進センター及び中小・零細事業者が大多数を占める内航海運事業者が船員の雇用促進・雇用安定に関する事業を行った場合に補助(補助率:定額)を行うとともに、漁業離職船員等に対し職業転換等給付金を支給した。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	133	426	189	154	152	
		補正予算	519	0	0	0		
		繰越し等	0	9	0	0		
	計	652	435	189	154	152		
	執行額	358	249	138				
執行率(%)	55.0%	57.1%	72.7%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度)	
	海運業(外航及び内航)における船員採用者数の水準(平成17年度の水準を100とする)		成果実績	指数	164	115	集計中	165
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	事業の対象となった船員になろうとする者の数		活動実績 (当初見込み)	人	1456	985	593	-
					(1528)	()		
単位当たりコスト	232.393(円/人)		算出根拠	補助金執行額/23年度活動実績				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	船員離職者職業転換等給付金	4	2	事業規模の見直しによる。				
	船員雇用促進対策事業費補助金	150	150					
計	154	152						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	安定的な海上輸送の確保は我が国経済・国民生活を支える上で、極めて重要であり、海上輸送を担う船員の雇用促進対策は、国が責任をもって実施すべきである。また、不用理由を把握し、執行率向上に努めているところ。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に即した必要最低限のものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	安定的かつ効率的な海上輸送の確保等を図るために必要な船員の採用者数に係る目標を立て、その目標達成に向けた実績を得ているものである。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名 試験雇用奨励金、船員雇用促進対策事業補助金(厚生労働省職業安定局)	
点検結果		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
		給付金は離職者が発生した場合に支給しなければならないものであるため、財源の不足が生じないようにセーフティーネットとして十分な予算を確保しているものであるが、経済情勢の変化等により離職者数が予想を下回った場合は執行率が低くなることも生じていたところ。 【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 給付金は昨年のご指摘も踏まえ、経済情勢の予測及び減船の可能性に関する精査を重ね、平成24年度予算規模の大幅な見直し(対前年度比94%減)を講じたところ。また、補助事業においては、より効果的な事業手法とするため、グループ化した事業者に支援を重点化する等して事業を実施することとしたところである。 今後においても、経済情勢の慎重な予測や減船の可能性を十二分に精査すること等により、一層の執行率向上に努めることとする。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		経済情勢の慎重な予測や減船の可能性を十分に精査し、効率的な予算執行を図るべき。	
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	
縮減		給付金は経済情勢等を踏まえ、事業規模を見直した。	
		補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)	
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	347	平成23年行政事業レビュー	323

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.九州運輸局			E.(独)海技教育機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
給付金	船員離職者職業転換等給付金	8	研修費	座学、シミュレータ研修の費用	5
			訓練委託	海上災害防止センターにおける海上防災訓練の実施	3
			研修生費	支度金、予防接種費等	3
			その他	謝金等	1
計		8	計		12
B.津軽海峡フェリー(株)			F.(独)海上災害防止センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	船員の雇用に要する経費	6	講習料	海上防災訓練の実施	3
計		6	計		3
C.(財)日本船員福利雇用促進センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
訓練委託	海技教育機構における座学研修の実施	12			
訓練委託	海上災害防止センター等における技能訓練の実施	7			
募集費	研修生の募集に要する費用	3			
受講手当	座学研修中の手当	2			
旅費	乗船研修等に要する旅費	2			
保険料	研修生に付保する傷害保険料	1			
その他	研修に必要な補助教材費等	1			
計		29	計		0
D.(独)海上災害防止センター			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
訓練費	技能訓練の実施	4			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方運輸局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州運輸局	船員離職者職業転換等給付金	8	—	—
2	東北運輸局	船員離職者職業転換等給付金	7	—	—
3	四国運輸局	船員離職者職業転換等給付金	6	—	—
4	神戸運輸監理部	船員離職者職業転換等給付金	4	—	—
5	中部運輸局	船員離職者職業転換等給付金	2	—	—
6	関東運輸局	船員離職者職業転換等給付金	1	—	—
7	沖縄総合事務局	船員離職者職業転換等給付金	0	—	—
8	北海道運輸局	船員離職者職業転換等給付金	0	—	—
9	北陸信越運輸局	船員離職者職業転換等給付金	0	—	—
10	近畿運輸局	船員離職者職業転換等給付金	0	—	—

B. 船舶運航事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	津軽海峡フェリー株式会社	船員の計画的な確保・育成	6	—	—
2	太平洋フェリーサービス株式会社	船員の計画的な確保・育成	5	—	—
3	イノガストランスポート株式会社	船員の計画的な確保・育成	4	—	—
4	新日本海フェリー株式会社	船員の計画的な確保・育成	3	—	—
5	佐渡汽船シブマネジメント株式会社	船員の計画的な確保・育成	3	—	—
6	内海曳船株式会社	船員の計画的な確保・育成	2	—	—
7	マルエーフェリー株式会社	船員の計画的な確保・育成	2	—	—
8	商船三井フェリー株式会社	船員の計画的な確保・育成	2	—	—
9	株式会社名門大洋フェリー	船員の計画的な確保・育成	2	—	—
10	有限会社三原汽船	船員の計画的な確保・育成	2	—	—

C. (財)日本船員福利雇用促進センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本船員福利雇用促進センター	外航船員の確保・育成、技能訓練の実施	29	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. 独立行政法人、公益法人、地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海上災害防止センター	技能訓練の実施	4	随意契約	—
2	(社)中国船舶職員養成協会	技能訓練の実施	1	随意契約	—
3	宇城市	技能訓練の実施	1	随意契約	—
4	(財)尾道海技学院	技能訓練の実施	1	随意契約	—
5	(財)関門海技協会	技能訓練の実施	0	随意契約	—
6	(財)日本船舶職員養成協会	技能訓練の実施	0	随意契約	—
7	愛南町	技能訓練の実施	0	随意契約	—
8					
9					
10					

E. (独)海技教育機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海技教育機構	外航船員の確保・育成	12	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F. (独)海上災害防止センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海上災害防止センター	海上防災訓練の実施	3	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					